

令和2年12月8日

総務委員会資料

予算案

- 1 令和2年度島根県一般会計補正予算（第8号）[関係分]

ページ

1

報告事項

- 1 「島根県再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」の改定について

3

- 2 UIターン相談・イベント等の取組状況について

4

- 3 「小さな拠点づくり」モデル地区の追加選定について

6

【別冊】

別冊資料1 島根県再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画（素案）

別冊資料2 令和2年度上期（4月～9月）UIターン者数

地域振興部

令和2年度島根県一般会計補正予算（第8号） [関係分]
（令和2年度11月補正予算）
[地域振興部]

【歳出】

(単位：千円)

課名・事業名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	補正後の額 (A) + (B)	内容など
地域政策課	874,440		874,440	
しまね暮らし推進課	1,404,877		1,404,877	
中山間地域・離島振興課	355,743		355,743	
市町村課	721,746		721,746	
情報政策課	1,507,315		1,507,315	
交通対策課	2,639,018	▲ 36,835	2,602,183	
生活交通ネットワーク 総合支援事業費	554,597	50,000	604,597	○貸切バス等による県民の県内移動支援 事業 [財源] 県 50,000
隠岐航路運航維持事業 費	399,266	▲ 64,635	334,631	○特定有人国境離島地域社会維持推進 交付金（航路運賃低廉化） [財源] 国 ▲45,870、県 ▲18,765
萩・石見空港路線維持 事業費	197,343	▲ 13,000	184,343	○萩・石見空港利用促進事業費補助金 [財源] 県 ▲13,000
海外航空路開拓事業費	41,200	▲ 9,200	32,000	○国際チャーター便支援事業費 [財源] 県 ▲9,200
地域振興部 合計	7,503,139	▲ 36,835	7,466,304	[財源] 国 ▲45,870、県 9,035

貸切バス等による県民の県内移動支援事業

【交通対策課】

1. 概要

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響を踏まえ、県内交通の需要喚起を図るため、県民が貸切バス等を用いて県内移動を行う場合の支援について、事業の対象期間を延長し、予算を追加計上

6月補正予算	90,000千円 (うち事務費10,000千円)
9月補正予算	40,000千円
新型コロナウイルス感染症対策調整費	60,000千円
予算現計	190,000千円

2. 事業内容

(1) 補助対象者

県内に営業所を有する貸切バス事業者、レンタルバスを利用する県民

(2) 補助対象経費

3/31 までに帰着する県内の複数の市町村^{*1} をまたがる貸切バス等^{*2} の運行に係る経費

*1 隠岐地域は一の町村内での移動でも可

*2 乗車定員11人以上の車両(隠岐航路の航送運賃も対象を含む)

(3) 補助率

① 貸切バス利用1件あたりの運賃の2/3

② レンタルバス借上基本料金の2/3

(4) 補助上限額

契約1件あたり20万円

【補助申請の状況(11月30日時点)】

	申請件数	補助金申請額
7月～12月分	2,288件	146,452千円

3. 予算額

50,000千円

「島根県再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」 の改定について

1 改定計画の概要

(1) 位置付け

「島根県再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例」(H27年2月制定)に基づく基本計画

(2) 計画期間 令和3(2021)～令和7(2025)年度 [5年間]

(3) 新計画の主なポイント

①再生可能エネルギー

島根の地域資源を活用し、地域振興や産業振興にも寄与する再生可能エネルギーの導入促進を図るとともに、エネルギー供給強靱化法を踏まえて設備の長期安定的な運転に取り組む

- ・すべての電源種別の設備整備への支援や普及啓発を引き続き実施
- ・発電量を、推計値から国の電力調査統計による実績値へ変更

②省エネルギー

地球温暖化対策の重要な取組と位置付け、産業、業務、家庭、運輸の各部門で効率的なエネルギーの使用などの取組を引き続き推進

- ・県民や事業者到我慢を強いるのではなく、新技術や工夫による賢い省エネ・省資源を働きかけることにより、継続的に取り組む

(4) 目標

①再生可能エネルギー

出力(主な電源) (単位: kW)

	太陽光 (10kW未満)	太陽光 (10kW以上)	風力	水力	木質バイオマス
R元年度実績	71,120	265,023	178,444	168,182	19,250
R7年度目標	87,554程度	334,213程度	178,444程度	169,182程度	19,250程度

県内発電量及び県内消費電力量に対する割合

	R元年度実績	R7年度目標
県内再生可能エネルギー発電量 (A)	1,289 百万kWh	1,592 百万kWh
県内電力消費量 (B)	5,190 百万kWh	5,496 百万kWh
(A/B)	24.8%	29.0%

②省エネルギー

化石燃料からの転換により増加が見込まれる電力消費に、環境総合計画の「2030年度エネルギー消費見込量の削減率」を反映して推計

	R元年度実績	R7年度目標
県内電力消費量	5,190 百万kWh	5,496 百万kWh

2 今後のスケジュール

令和2年12月中旬～令和3年1月中旬 パブリックコメント
 令和3年3月上旬 県議会常任委員会にて報告
 令和3年3月末 策定・公表

UIターン相談・イベント等の取組状況について

1 移住相談

① 県外移住相談窓口相談件数(4月～10月)

年度	東京	大阪	広島
令和2年度	444件(96件)	86件	468件
令和元年度	174件	85件	123件

※()は、ふるさと回帰支援センターでの相談件数(444件の内数)。

② オンラインでの移住相談件数(5/25～10月)

76件

2 オンラインイベント(4月～11月)

① オンライン移住フェア

定住財団、市町村、関係機関による相談ブースや、移住者によるゲストトーク配信などを行うオンラインイベントを以下のとおり実施

イベント名	来場者数	相談者数
しまね移住フェス(10/31開催)	247人	95人
しまね移住ワンダーランド(11/28開催)	876人	209人

(来場者の主な声)

- ・オンラインでも十分な相談会が行えることが分かった。
- ・きめ細やかな対応がうれしい。
- ・会場へ行かなくていいのは便利だが、雰囲気を感じられないのは残念。

② テーマ型のオンラインイベント・セミナー

その他、オンラインによるイベント・セミナーを計19回実施し、延べ549人が参加。

(主なもの)

○神楽ナイト

石見神楽をテーマに、「神楽好き女子(先輩移住者)」によるトーク、社中による神楽中継などを実施。(71人参加)

○暮らしを育てる「しまねの日常」(全4回)

島根に移住した生産者などによるゲストトーク、ワークショップ、交流などを実施。(11月までに計3回、60人が参加)

○わたしのキャリアを描く教室

ライフキャリアをテーマに、島根に移住した女性のゲストトーク、ワークショップを実施。(13名参加)

3 令和2年度上期(4月～9月)UIターン者数

① 概要

	Uターン者	Iターン者	不明者	計
R2	945人	634人	22人	1,601人
R元	1,107人	698人	31人	1,836人
R2-R元	▲162人	▲64人	▲9人	▲235人

② 主な特徴

- ・緊急事態宣言による引越を伴う移動の抑制のため、4月、5月のUIターン者数が減少。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
R2	515人	132人	232人	218人	263人	241人	1,601人
R元	629人	252人	218人	256人	278人	203人	1,836人
R2-R元	▲114人	▲120人	14人	▲38人	▲15人	38人	▲235人

- ・地域別では、中国からのUIターン者数は199人減少したが、南関東（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、西近畿（京都府・大阪府・兵庫県）からのUIターン者数は、それぞれ35人、14人増加。

「小さな拠点づくり」モデル地区の追加選定について

1. 追加公募採択結果

(1) 採択市町村

大田市

久利地区(1,318人)、大屋地区(306人) 計：1,624人

(人口は令和2年4月末日時点の住民基本台帳に基づく)

(2) 主要推進組織(設立予定)

久利・大屋地区まちづくり推進協議会(仮称)

(3) 主な取組内容

- ・ 久利で実施している自治会輸送を大屋にも拡大
- ・ 各地区での高齢者サロンを合同で実施し、食事の提供や開催日にあわせて移動販売を誘致
- ・ 地域住民との交流による子どもの居場所づくり
- ・ これらの活動拠点、自治会輸送窓口、農産物の加工の拠点となる施設を整備
- ・ 合同避難訓練の実施や防災士の養成
- ・ 除雪や除草などの生活支援サービスの実施
- ・ 鳥獣被害に対応するため、猟師の担い手育成

2. 選定の主なポイント

- (1) 緊急性(生活機能の確保が急務であること)
- (2) 協働性(複数の公民館エリアが協働する取組内容になっていること)
- (3) 推進体制の整備(地域の実施体制や市町村の支援体制が明確であること)

3. 事業費総額(予定)

(1) 市事業費

ハード事業 1億3,000万円 [補助対象上限額1億円]

ソフト事業 3,500万円 [補助対象上限額5,000万円]

計 1億6,500万円

(2) 県負担額 3,100万円

4. 追加募集について

各市町村に確認した結果、応募の意向がなかったため、実施しない。